

平成30年度(2018年度)

管理事業名	環境政策事業			総合計画の体系	第5章 環境を守り育てるまちづくり 第3節 循環を基調とするまちづくり
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費 (目) 11 環境保全費
部局名	環境部	予算執行所属	環境政策室		
予算大事業名 一般事務事業 環境政策事業 環境啓発保全事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)衛生費(項)保健衛生費(目)環境まちづくり基金積立金 環境まちづくり基金積立事業				
事業の目的と概要 【目的】市民、事業者、行政が協働し健全で豊かな環境を守り引継ぎ、持続可能な社会を実現することを目的としています。 【概要】環境影響評価事務事業(一定規模以上の開発事業について、環境まちづくり影響評価条例に基づき環境影響評価の手続きを実施) ・環境マネジメントシステム運用事業(市の事務事業における温室効果ガスの排出を抑制するための市独自の環境マネジメントシステムの運用) ・すいた環境サポーター養成講座運営事業(地域や家庭、職場等において、環境教育の担い手として活躍する人材の育成) ・アジェンダ21すいた推進事業(持続可能な社会の実現に向けて、市民・事業者・行政の協働による「アジェンダ21すいた」の取組を推進) ・地球温暖化対策新実行計画管理運用事業(同計画に基づき、市民や事業者に対する地球温暖化問題の啓発等を行います) ・環境啓発事業(市民団体等の協働による環境教育、環境保全活動の推進のためにイベント等の開催により啓発を行います) ・環境まちづくり基金積立事業(環境先進都市の実現に向けた環境施策の推進に係る経費の積立)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
すいた環境サポーター養成講座受講者数	人	29	27	28	すいた環境サポーター養成講座受講者数
アジェンダ21すいた会員数	人	71	71	68	アジェンダ21すいた会員数
本市の事務事業に伴う年間温室効果ガス排出量	千トン	81	77	77	吹田エコオフィスプランにおいて、進捗管理している市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量
すいた環境教育フェスタ参加者数	人	728	731	856	すいた環境教育フェスタ参加者数
成果の説明	・すいた環境サポーター養成講座を受講した市民が、自らもしくは市内の環境活動団体に参加することで、環境教育や環境保全活動の促進に寄与しています。 ・「アジェンダ21すいた」というパートナーシップ組織により、吹田地域の市民、事業者、行政が協働して、持続可能な社会づくりの促進に寄与しています。 ・吹田市役所エコオフィスプランに基づき、省エネルギー、省資源(特に紙)、廃棄物の削減、グリーン購入の推進に寄与しています。 ・すいた環境教育フェスタにおいて、主に市内の環境活動団体、企業、行政の環境保全活動や持続可能な社会づくりに向けた取組を広く紹介することで、市民の環境意識向上に寄与しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	8,951	8,951
府支出金(経常費用充当)	551	138	-	△138
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	15	15
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2,778	3,014	3,322	308
経常収入 小計(a)	3,329	3,151	12,288	9,136
給与関係費	112,355	102,491	133,131	30,640
物件費	4,169	3,148	15,839	12,691
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	590	600	560	△40
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	9,826	8,772	11,429	2,657
退職手当引当金繰入額	24,865	△4,827	36,976	41,803
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	151,805	110,183	197,935	87,751
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△148,476	△107,032	△185,647	△78,615
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△148,476	△107,032	△185,647	△78,615
一般財源充当額	131,232	122,006	237,046	115,040
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△17,244	14,974	51,399	36,425

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 国庫支出金 (経常費用充当)	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 8,951千円
経常収入 その他	行政財産目的外使用料 3,321千円(319千円の増)
経常費用 物件費	吹田市役所エコオフィスプラン見直し支援業務委託料 8,951千円 吹田市第3次環境基本計画策定支援業務委託料 4,518千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,329	3,151	12,288	9,136
行政サービス活動支出	134,561	125,157	170,506	45,349
行政サービス活動収支差額	△131,232	△122,006	△158,218	△36,213
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	78,827	78,827
投資活動収支差額	-	-	△78,827	△78,827
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△131,232	△122,006	△237,046	△115,040
一般財源充当額	131,232	122,006	237,046	115,040
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)吹田市役所エコオフィスプラン見直し支援業務委託料 8,951千円 吹田市第3次環境基本計画策定支援業務委託料 4,518千円(投資活動支出)環境まちづくり基金積立金 78,827千円
----------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522人	411円	市民1人あたり533円のコストがかかっています。(平成31年3月31日現在、吹田市人口)主に職員人件費の増加により昨年度よりコストが増加しています。
	平成29年度	370,072人	298円	
	平成30年度	371,030人	533円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	8,772	11,429	2,657
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	8,772	11,429	2,657
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	159,069	159,069	-	固定負債	91,554	116,326	24,772
土地	159,069	159,069	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	91,554	116,326	24,772
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	100,326	127,754	27,429
インフラ資産	-	-	-	純資産	58,744	110,143	51,399
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	78,827	78,827				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	78,827	78,827				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	159,069	237,897	78,827	負債及び純資産の部合計	159,069	237,897	78,827

III 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

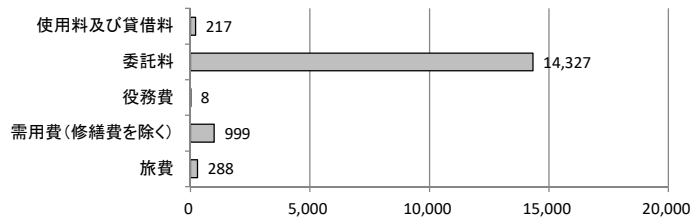
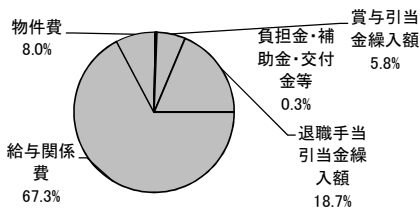
	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	17.5 人		203 日	40 人	181,536
給与関係費等	179,321 千円		1,753 千円	462 千円	
内、時間外勤務手当	4,988 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	旧南工場跡地 159,069千円
基金	環境まちづくり基金への積立 78,827千円

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		97.5	97.5	95.1	△ 2.4

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費が133,131千円(67.3%)、物件費が15,839千円(8.0%)、負担金・補助金・交付金等が560千円(0.3%)です。環境政策事業は、市民や事業者に対する啓発活動や吹田市第2次環境基本計画を推進するための施策及び環境審議会等の運営を主とした事業であるため、事業費のほとんどが職員及び審議会等の報酬に係る給与関係費です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

環境政策事業は、事業に係るコストのほとんどが職員等の人件費ですが、地球温暖化問題やヒートアイランド現象などの地球規模の環境問題を解決するためには本市においても市民・事業者・行政がそれぞれの立場で役割を果たすことが重要であり、本事業を推進するための従事職員等を確保する必要があります。

また本事業は、環境教育やパートナーシップによる環境啓発事業等の推進、市内で開発や建築を行う事業者に対する先進的で質の高い取組への誘導などが主なものであり、費用対効果を即時に数値で表すことは困難ですが、市民が将来にわたって幸せを実感できるような持続可能な社会を構築するため、経費については妥当であると考えます。